

令和 2 年 度

事業報告書
収支決算書

自 令和 2 年 7 月 1 日
至 令和 3 年 6 月 3 0 日

一般社団法人 地域問題研究所

事業報告書

令和2年度 事業報告

(令和2年7月1日から令和3年6月30日)

1. 市町村ゼミナール、特別シンポジウムの実施

(1) 市町村ゼミナールの実施

これからのまちづくりの鍵を握る自治体職員の政策形成能力を高めるために、今後直面するであろう課題に即応したテーマを設定し、理論と実践の両面から考えることができる講座になるような工夫と、参加者同士の交流機会の充実を図った。

令和2年度は、公共施設の包括的な管理、コロナ後の観光、次世代型移動サービス(MaaS)、公民連携、障がいや雇用、パークマネジメント、認知症施策、事前復興、SDGs、関係人口創出、ポストコロナなどをテーマに開催した。

なお、今年度から、新型コロナウイルス感染防止とともに受講者の利便性向上を図るために、リアルタイムによるオンライン配信のサービスも開始した。その結果、サービスの向上につながり例年よりも受講者が増える結果となった。

第48次(令和2年度)市町村ゼミナール《年間開催実績》

参加人数 上段：会場参加、中段：オンライン参加者数、下段：総数

講座	テーマ	参加人数
開講講座 7月16日	『「みんなで創る！日本一楽しく住みやすいまち“いこま”を目ざして』 奈良県生駒市長 小紫 雅史 氏	75 66 (141)
第2講 8月11日	『公共施設の包括的な管理～公共施設の長寿命化を実現させるために』 東村山市経営政策部資産マネジメント課課長 杉山 健一 氏 芦屋市企画部マネジメント推進課 島津 久夫 氏	39 81 (120)
第3講 9月14日	『コロナ後の観光の展望と地域の対応 ～熱海復活の経験と城崎温泉の戦略に学ぶ～』 (株)machimori 代表取締役、一般社団法人熱海市観光協会理事 市来 広一郎 氏 城崎温泉 西村屋 代表取締役 西村 総一郎 氏	33 59 (92)
第4講 10月8日	『次世代型移動サービス(MaaS)の可能性～高齢者が使いやすい公共交通の姿』 名古屋大学 未来社会創造機構モビリティ社会研究所教授 森川 高行 氏 茨城県境町長 橋本 正裕 氏	63 80 (143)
第5講 10月21日	『公民連携でつくる新たな公共サービス～民間の技術・ノウハウを地域の課題解決に活かす方法』 一般社団法人 コード・フォー・ジャパン 市川 博之 氏 桑名市 市長公室 政策創造課 政策推進係 岡 昌裕 氏	44 68 (112)
第6講 11月9日	『障がいや雇用形態にとらわれることなく一人一人が挑戦できるインクルーシブ社会 ～超短時間でも就労可能な新しい働き方の可能性』 東京大学先端科学技術センター人間支援工学分野准教授 近藤 武夫 氏 神戸市福祉局就労支援担当部長 檜原 伴子 氏	35 41 (76)
第7講 11月18日	『身近な公園を核としたまちづくりー公園を活かすパークマネジメントー』 千葉大学大学院園芸学研究所 教授 池邊 このみ氏 公園利用&活用促進アドバイザー(元西東京市みどり公園課長) 高井 譲 氏	62 73 (135)
第8講 12月4日	『認知症施策の現状と今後』 京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学教授 成本 迅 氏 京都府高齢者支援課 中村 早苗 氏 町田市いきいき生活部高齢者福祉課地域支援担当課長 江成 裕司 氏	34 92 (126)
第9講 1月19日	『必ずやってくる災害～その対応と事前復興の考え方～』 京都大学防災研究所教授 牧 紀男 氏 徳島県美波町由岐支所 浜 大吾郎 氏 東京都葛飾区都市計画課課長 目黒 朋子 氏	- 106 (106)
第10講 2月5日	『地方自治体のSDGsの推進～SDGsに取り組む効果と導入方法』 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任助教 高木 超 氏 亀岡市環境市民部環境政策課 課長 山内 剛 氏	- 205 (205)

第11講 3月5日	『コロナ後の関係人口創出戦略～リモートワークの普及を受けて』 神戸大学都市安全研究センターKobe Univ. RCUSS 感染症リスクコミュニケーション分野 神戸大学医学部附属病院感染症内科 教授 岩田 健太郎 氏	- 124 (124)
第12講 3月24日	『コロナ後の社会はどう変化するか？～ポストコロナの社会と地方の姿』 株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門プリンシパル 東 博暢 氏	26 90 (116)
(令和3年) 開講講座 5月19日	『自治体 DX のめざす姿とその実現に向けた挑戦と実践』 一般社団法人 Publitech 菅原 直敏 氏	- 223 (223)
第2講 6月29日	『認知症とともによりよく生きる社会 ～認知症フレンドリーコミュニティの実現に向けて～』 株式会社DFC パートナース 代表取締役 徳田 雄人 氏 名古屋市北区西部いきいき支援センター 分室管理者 鬼頭 史樹 氏	25 125 (150)
合計	※第9講、第10講、11講、(令和3年)開講講座はオンライン参加のみ	436 1433 (1,869)

(2) 公民連携セミナーの実施

新たな技術やアプリ等の開発により、次々と新しいサービスが誕生しており、こうした新たな技術やサービスを活用した新しいシステムを導入することで、地域課題を解決する可能性が広がっている。

地域の課題は多様化・複雑化している一方、行政の財源・マンパワーには限界があり、これまでの手法だけでは、多様化・複雑化する課題に対応できなくなっていることから、行政が抱える課題を解決し公共サービスを向上させることができる新たなシステムを紹介するセミナーを開催した。

プレゼン企業の選定にあたっては、企業から提供されたサービス概要の資料を編集した「サービス概要集」（38 サービスを掲載）を作成して、「市町村ゼミナール」参加自治体（今年度 60 自治体）に配布したうえで、興味のあるサービスについて自治体にアンケート調査を実施しました。その回答結果をもとにプレゼン依頼企業を選定した。

なお、新型コロナウイルス感染防止とともに受講者の利便性向上のために会場及びオンライン形式で開催し、計 2 回開催した。

■第1回公民連携セミナー

<日時> 令和2年12月23日（水）13：30～16：25

<会場> 名古屋栄ビルディング 特別会議室

<参加者> 177名（会場41名、オンライン136名）

<紹介したサービス名>

会社名	サービス名
株式会社マチマチ	マチマチ for 自治体
凸版印刷株式会社	ストリートミュージアム
空き家活用株式会社	空き家活用マッチング
鹿島建物総合管理株式会社	公共施設包括管理
ソフトバンク株式会社	hugmo(ハグモ)
	オレンジセーフティネット
	Monet(モネ)

■第2回公民連携セミナー

<日時> 令和3年2月17日（水）13：30～16：25

<会場> ウィンクあいち 901 会議室

<参加者> 110名（オンライン110名）※オンラインのみ

<紹介したサービス名>

会社名	サービス名
(株)リクルートマーケティング	スタディサプリ小学講座・中学講座
日本管財株式会社	施設包括管理～官民連携による新しい施設管理の仕組み～
株式会社タニタヘルスクリニック	タニタ健康プログラム
	フレイル予防のための個人対応型健康づくりパッケージ「T-Well」
ヤマトシステム開発株式会社	公金収納支援サービス（自治体向け Web 口座振替受付サービス）
NTT ドコモ	はなして翻訳
	みらい翻訳 (Mirai Translator)

(3) 市町村ゼミナール・特別シンポジウム（50周年記念事業）の企画

特別シンポジウムについては、例年8月頃に開催していたが、今年は3月以降の新型コロナウイルス感染状況を鑑み開催を見送った。

令和3年12月には法人設立から満50年を迎えることから、令和3年度に向けて設立50周年記念事業としての講演会又はシンポジウムの開催等について企画した。

2. 「講演会・シンポジウム等の開催」

研究所の会員及びまちづくりに関心を持つ一般の方々を対象に、これからの地域のまちづくりを支援するために、講演会、シンポジウムなどを例年開催しているが、今年は3月以降の新型コロナウイルス感染状況を鑑み開催を見送った。

3. 研究会活動

(1) 既成市街地再生研究会

コンパクトな都市構造を形成し、持続可能な行政運営を実現するためには、既成市街地の再生が重要なテーマである。

そこで、令和3年6月16日、第2回既成市街地再生研究会を完全オンラインで開催した。東京都立大学教授の饗庭伸先生に「都市計画と‘まち’の行方 ～平成から令和へ～」というテーマで講演いただき、後半はオンラインディスカッションを行った（参加者：約50名）。

(2) 地域づくり楽校

地域づくりに関心のある大学生を対象に、当研究所の約50年にわたる地域づくりの経験やノウハウを生かして、現場に根差したまちづくりについて学ぶゼミ形式の「地域づくり楽校」を開講した。

令和2年4月からスタートし、計7つの大学（名市大、名大、岐阜大、愛知県大、名古屋学院大、名城大、中部大学）から計13名の受講生が参加した。リモートでの講義も含めて1～2か月に1回のペースで開催し、計9回開催した。

主なテーマは、当研究所の業務実績を題材にした事例学習やグラフィックレコーディングなどの技術習得、さらに岡崎市の公民連携のまちづくりを学ぶフィールドワーク、地域づくりを学ぶゲーム体験会など、楽しく実践的な学びの場を提供した。

令和3年4月からは、さらにメンバーが増加し25名の受講生の参加により、第2期を開催している。今期からは、学生の主体性を尊重した自主的な運営を目指して、4～6月にかけて学

生自身による年間の企画や役割分担の検討、フィールドワークに向けた事前学習などを行った。

4. まちづくり情報誌「ちもんけん」、研究誌「地域問題研究」の発行

(1) まちづくり情報誌「ちもんけん」

まちづくり情報誌「ちもんけん」を次のとおり発行し、会員と研究所、会員相互、さらには地域問題研究所に関心を有する一般の方々との交流媒体としての機能を果たした。

Vol.108（通巻 203 号） 令和 2 年 10 月 31 日発行

Vol.109（通巻 204 号） 令和 3 年 1 月 20 日発行

Vol.110（通巻 205 号） 令和 3 年 4 月 19 日発行

Vol.111（通巻 206 号） 令和 3 年 6 月 30 日発行

(2) 研究誌「地域問題研究」

研究誌「地域問題研究」については、昨年度に引き続き発行を見送り、地域問題研究における研究誌の位置づけ、昨今の研究誌を取り巻く社会情勢等々を勘案した新たな紙面構成について検討を行った。令和 3 年度に向けて、地域問題研究所の職員の専門分野を活かしつつ、上記

(1) のまちづくり情報誌を含めた検討を進めることとした。

5. 調査研究の推進

地域の多様な課題に対応するとともに、未来に向けた新しい地域づくりに貢献するため、自治体からの業務を受託した。調査研究事業は、弊所収入の中で大きな比重を占めており、安定運営に貢献している。長年の実績に基づく弊所の信用力と所員の努力によって、今年度は約 1 億 8 千 3 百万円余り（60 件）を受託し、遂行した。

主な業務内容は次の通りである。 *（ ）内は委託者

◆総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略

総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定に係る業務を、愛知県、三重県、岐阜県の 15 市町から受託している。総合計画のあり方や策定方法を模索する市町が多い中、策定過程における一般職員や住民の参加を提案しながら、業務を遂行している。また、society5.0 など社会システムの変革期にある中で、バックキャスト手法により検討する市町村も多くなっている。さらに、まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定期間にあたっているため、総合計画と総合戦略の改定作業をあわせて行う市町が増加傾向にある。

◆過疎地域、中山間地域振興

中山間地域や離島地域のまちづくり計画、地域主体の定住移住促進計画の策定や空き家を活用した取組の支援等の業務を行った。定住人口だけではなく、関係人口増加のためのまちづくりを行う地域が多くなっている。（豊田市、南知多町など）

◆国土強靱化地域計画

防災・減災に向けて、国が国土強靱化の取組を進めていることに対応して、市町村が国土強靱化地域計画を進めていることから、令和 2 年度は 4 市町の策定を支援した。各自治体におけるリスクシナリオを整理・評価した上で、推進方針の設定、実施事業の整理を行った。（西尾市、津島市、四日市市、川越町）

◆環境基本計画

環境基本計画の策定支援を3市町から、廃棄物処理に関する調査を1市から受注している。いずれの市町も脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会を大きな柱として、住民や事業者との協働の取組を模索しながら、持続性のある環境づくりのための方策を検討している。(大府市、長久手市、東浦町)

◆産業振興・まちづくり観光

産業振興としては、地場産業の振興、シティセールス、特産品開発、事業承継に関する調査や取組支援を受注した。特に、シティセールスについては、地元事業者や市民活動等と連携した取組アイデアの立案・推進を支援した。(岩倉市、日進市など)

◆福祉関係、生涯学習

地域福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、生涯学習推進計画の策定の他、シルバー人材センターの会員意向調査等を受注した。(安城市、岩倉市、日進市、大口町、南知多町、豊田市)

◆都市計画、市街地整備、交通関連

庁舎跡地や公有地の民間事業者等による活用の模索、市街地整備アドバイザー業務、水上交通定期運航に関する調査等を受注している(名古屋市、豊明市、岐阜市)

◆生涯学習・スポーツ推進

自治体の生涯学習推進計画やスポーツ推進計画の策定とともに、2026年のアジア競技大会開催に向けたレガシービジョンの策定、アジア競技大会に向けたボランティア体制構築の業務を受注した。最近ではスポーツやスポーツイベントを地域活性化にどのようにつなげるかが論点になっている。(愛知県、岡崎市、安城市)

◆住民自治・協働、市民参加

地域の課題解決に向けた住民自治や協働に関する基礎調査や懇談会の運営、市民協働を推進する計画の策定業務などを受注した。(名古屋市、岡崎市、四日市市)

◆その他

大学や市町村と連携した学習・研修会のコーディネート、国のモデル事業に選定されて実施する実証調査などの業務を受注した。(名城大学、国土交通省など)

6. 愛知県交流居住センター事業

「愛知県交流居住センター」の事務局として、起業体験・実践、インターンシップや副業・兼業、プロボノなどの体験交流機会や都市住民等の関係性づくりなど、「起業」と「就業・兼業・承継」といった“仕事そだて”の中間支援組織としての役割・機能に大きくシフトする方針を掲げ、新たな事業計画を策定し、8月7日に開催した理事会・総会を経て再スタートを切った。そして、①交流マッチング事業、②交流居住情報の受発信事業、③受入集落支援事業、④交流居住フォーラム事業、⑤ネットワーク事業という事業の枠組みは変えず、内容を大きく変更して事業を進めた。

具体的には、令和2年10月24日に森林の仕事エリアガイダンス東海3県合同(主催:(公財)愛知県林業振興基金、(公社)岐阜県森林公社、(公財)三重県農林水産支援センター)に相談ブースを出展して移住相談などを実施した。また、令和2年度から始めることになった「ふるさと兼業・副業・プロボノ人材受入れによる地域産業活性化・雇用力強化事業」につい

ても11月16日にスタートを切った。

さらに、交流居住情報の受発信事業として、移住者の暮らしや仕事を紹介するサイト「あいちの山里暮らし人だより 路～Michi～」を立ち上げて、移住希望者向けの情報発信を行った。

なお、愛知県が改定作業を進めた「愛知県山村振興ビジョン」の検討委員会にもオブザーバー参加し、引き続き県のビジョンに沿った事業運営に努めていくものとする。

7. 管理・運営体制の充実

(1) 研究員の資質の向上

研究員の資質向上と、人材ネットワークの広がりを目指し、シンポジウム、研究会、研修会等への参加を促した。

(2) 新卒・中途の研究員の採用

持続可能な組織体制にするため、令和2年7月から1名の中途採用をし、引き続き新卒及び中途採用の募集活動を行った。

コロナ禍でリモートによる面接、対面での面接等を経て、更に中途採用1名、新卒採用1名を決定し、令和3年4月から採用した。

(3) 情報の収集・整理・加工・提供機能の強化

地域における調査研究、計画情報のストックを行うとともに、ホームページや facebook を活用してタイムリーな情報発信に努めた。

(4) 委員会及び講師等の派遣・斡旋

国・県・市町村などの開催する各種委員会、研究会の委員及び講演会、研修等の講師の依頼もしくは斡旋の要請に対して協力や対応を行った。

(5) 新たな管理・運営体制の充実

令和2年12月に新たな事務所に移転するとともに、令和3年4月より調査研究部、事業部、総務部の3部体制による新たな管理・運営体制に変更した。

(6) その他

コロナ禍での業務推進と働き方改革の一環として、在宅でのリモート勤務を実施するとともに、リモートでの業務が実施できるように機器等の充実を行った。

8. 市町村研修等について

当年度も市町村からの研修等の講師依頼の要請に対して積極的に協力し対応した。また、県・市町村等からのワークショップのファシリテーターや、シンポジウム等のコーディネーター、各種委員やアドバイザー派遣の要請に応じた。

9. 庶務事項

今年度においても、総会・理事会・監事会を以下のとおり開催した。なお、コロナ禍のため、対面での開催をできるだけ避け、オンラインや書面での協議となった。

(1) 総会

- ① 第50回通常総会 令和2年8月31日(月) 一般社団法人地域問題研究所会議室

(書面表決)

- 第1号議案 令和元年度事業報告の承認について
- 第2号議案 令和元年度収支決算の承認について
- 報告事項 公益目的支出計画実施報告について
- 第3号議案 令和2年度事業計画(案)について
- 第4号議案 令和2年度収支予算(案)について
- 第5号議案 理事の選任(2人)について
- 第6号議案 定款の一部改正(案)について

② 臨時総会

令和2年12月25日(金)

(書面表決)

- 第1号議案 理事(1名)の選任について
- 第2号議案 令和2年度補正予算(案)について
- 報告事項 当法人の事務所(本社)移転に関する報告

③ 臨時総会

令和3年6月30日(水) 一般社団法人地域問題研究所会議室

- 第1号議案 令和3年度事業計画(案)について
- 第2号議案 令和3年度収支予算(案)について

(2) 理事会

① 第1回定例理事会

令和2年8月17日(月) アイリス愛知 2階 サフラン

- 第1号議案 令和元年度事業報告(案)について
- 第2号議案 令和元年度収支決算(案)について
- 報告事項1 令和元年度予算の流用及び予備費使用について
- 報告事項2 公益目的支出計画実施報告(案)について
- 第3号議案 令和2年度事業計画(案)について
- 第4号議案 令和2年度収支予算(案)について
- 第5号議案 正会員の申込み承認について
- 第6号議案 理事の選任について
- 第7号議案 定款の一部改正(案)について
- 第8号議案 会員の納入すべき会費を定める規程の一部改正(案)について
- 第9号議案 第50回通常総会開催の承認について

② 第2回定例理事会

令和2年12月14日(月) アイリス愛知 2階 サフラン

- 報告事項 令和2年度上半期実施事業の報告ならびに今後の予定について
- 第1号議案 正会員の申込み承認について
- 第2号議案 理事(1名)の選任について
- 第3号議案 当法人の事務所(本社)移転に関する承認について
- 第4号議案 令和2年度補正予算(案)について
- 第5号議案 業務執行の組織変更(案)について
- 第6号議案 給与規程の一部改定について

第7号議案 臨時総会(書面開催)の承認について

③ 第3回定例理事会 令和3年6月14日(月)

(みなし決議による理事会)

第1号議案 令和3年度事業計画(案)について

第2号議案 令和3年度収支予算(案)について

第3号議案 臨時総会開催の承認について

(3) 監事会

令和2年8月11日(火) 一般社団法人地域問題研究所会議室

監査項目1 令和元年度事業報告(案)について

監査項目2 令和元年度収支決算(案)について

監査項目3 令和元年度予算の流用、予備費の使用について

監査項目4 公益目的支出計画実施報告(案)について

監査項目5 令和2年度事業計画(案)について

監査項目6 令和2年度収支予算(案)について

(4) 会員サービス

会員に対するサービスについては、まちづくり情報誌の配付のほか、市町村ゼミナール、公民連携セミナー等を開催した。

収支決算書

令和2年度 収支計算書

自 令和2年7月1日
至 令和3年6月30日

(単位 円)

科 目	流用後予算	決 算	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会 費 収 入	8,876,000	8,709,500	166,500
正会員会費収入	468,000	450,000	18,000
特別会員会費収入	6,200,000	6,130,000	70,000
賛助会員会費収入	2,208,000	2,129,500	78,500
②事 業 収 入	225,060,000	183,206,910	41,853,090
調査研究受託収入	225,000,000	183,206,910	41,793,090
購 読 料 収 入	50,000	0	50,000
特別事業補助金収入	10,000	0	10,000
③雑 収 入	260,000	317,678	△57,678
事業活動収入計	234,196,000	192,234,088	41,961,912
2. 事業活動支出			
①事 業 費 支 出	197,350,000	153,898,261	43,360,739
市町村ゼミナール支出	10,100,000	10,065,231	34,769
講演会等開催費支出	200,000	0	200,000
研 究 会 支 出	670,000	651,963	18,037
情報誌・研究誌支出	1,280,000	596,526	683,474
調査研究費支出	185,090,000	142,675,541	42,414,459
特別事業補助金支出	10,000	0	10,000
②管 理 費 支 出	28,172,850	28,069,568	103,282
事業活動支出計	225,522,850	182,058,829	43,464,021
事業活動収支差額	8,673,150	10,175,259	△1,502,109
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	91,030,000	88,197,334	2,832,666
②固定資産返却収入	3,619,850	5,104,850	△1,485,000
投資活動収入計	94,649,850	93,302,184	1,347,666
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	97,570,000	97,550,000	20,000
②固定資産取得支出	5,700,000	5,352,402	347,598
投資活動支出計	103,270,000	102,902,402	367,598
投資活動収支差額	△8,620,150	△9,600,218	980,068
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
①借 入 金 収 入	50,000,000	20,000,000	30,000,000
財務活動収入計	50,000,000	20,000,000	30,000,000
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	50,000,000	20,000,000	30,000,000
財務活動支出計	50,000,000	20,000,000	30,000,000
財務活動収支差額	0	0	0
IV 備 費 支 出			
当期収支差額	0	575,041	△575,041
前期繰越収支差額	20,110,000	21,214,203	△1,104,203
次期繰越収支差額	20,110,000	21,789,244	△1,679,244

貸借対照表

令和3年6月30日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金預金	28,906,375	負債の部	
その他流動資産	47,140,290	未払金	14,834,431
特定資産	155,914,701	前受会費	4,842,000
その他固定資産	4,897,202	その他流動負債	34,580,990
		固定負債	6,061,931
		負債計	60,319,352
		正味財産の部	
		正味財産	176,539,216
資産合計	236,858,568	負債及び正味財産合計	236,858,568

正味財産増減計算書

自 令和2年7月1日

至 令和3年6月30日

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	8,709,500	8,481,250	228,250
② 事業収入	183,206,910	165,995,584	17,211,326
③ 雑収入	317,678	356,831	△139,153
経常収益計	192,234,088	174,833,665	17,300,423
(2) 経常費用			
① 事業費	156,194,822	147,769,824	8,424,998
② 管理費	29,787,192	23,405,115	6,282,077
経常費用計	185,982,014	171,174,939	14,707,075
当期経常増減額	6,252,074	3,658,726	2,593,348
1. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	667,577	0	667,577
経常外費用計	667,577	0	667,577
当期経常外増減額	△667,577	0	△667,577
当期一般正味財産増減額	5,584,497	3,658,726	1,925,771
一般正味財産期首残高	170,954,719	167,295,993	3,658,726
一般正味財産期末残高	176,539,216	170,954,719	5,584,497
II 正味財産期末残高	176,539,216	170,954,719	5,584,497

財 産 目 録

令和3年6月30日現在

資 産 の 部

(単位 円)

項 目	金	額
I 流 動 資 産		
1. 現 金 預 金	28,906,375	
2. 完成調査未収入金 委託調査1件	5,467,000	
3. 未成調査支出金 委託調査44件	39,634,360	
4. そ の 他	2,038,930	
流 動 資 産 計		76,046,665
II 固 定 資 産		
1. 特 定 資 産	155,914,701	
2. その他の固定資産	4,897,202	
固 定 資 産 計		160,811,903
資 産 の 部 合 計		236,858,568

負 債 の 部

(単位 円)

項 目	金	額
I 流 動 負 債		
1. 未 払 金	14,834,431	
2. 未成調査前受金 委託調査7件	31,623,600	
3. そ の 他	7,799,390	
流 動 負 債 計		54,257,421
II 固 定 負 債		
1. 職 給 与 引 当 金 役員・所員退職引当金	599,842	
2. 退職給与引当金 所員割増退職引当金	5,462,089	
固 定 負 債 計		6,061,931
負 債 の 部 合 計		60,319,352
正 味 財 産		176,539,216